

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 明 正 紀
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山 本 武 志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 長 谷 川 和 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (百万円)	124,381	130,165	182,088
経常利益 (百万円)	5,911	6,982	8,350
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,911	4,575	5,475
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,924	4,429	5,868
純資産額 (百万円)	66,163	70,014	68,134
総資産額 (百万円)	137,650	140,617	139,546
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	442.48	525.09	619.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	49.3	48.4

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	264.26	209.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（新型コロナウイルス感染症）

現状において、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響は発生していませんが、再度の流行拡大及び長期化による経済情勢の悪化によっては影響を及ぼす可能性はありますので、今後の推移を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状況につきまして、資産については、前期から繰り越されていた大型工事等が概ね完成したことによる、売掛債権の回収が順調に進んだことから受取手形・完成工事未収入金等が大幅に減少したものの、これにより現金預金も大幅に増加したことから、結果的には流動資産においての大きな変動はありませんでしたが、土地の取得等による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ総資産は10億円余増加し、1,406億円余となりました。

負債については、工事施工高の伸長による支払手形・工事未払金等の増加や、繰越工事に対する工事代金の前受けによる未成工事受入金等の増加が生じたものの、返済による借入金残高の減少が大きかったことにより、前連結会計年度末に比べ8億円余減少の706億円余となりました。

純資産については、自己株式の取得が生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて18億円余増加し、700億円余となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は、当期受注高が前年を下回ったものの、建設事業の前期繰越高が高水準であったことや、懸念されていた新型コロナウイルス感染症拡大による工事の中止や進捗の遅延が無い状態のまま、大型工事の完成や工事施工が順調に進捗したこと等により、前年同四半期と比べて4.7%増の1,301億円余となりました。

利益面におきましては、売上高の増加や採算性の高い工事物件が完成したこと等による粗利益率の上昇が大きく影響、並びに懸念されていた新型コロナウイルス感染症拡大による損失も生じなかったことから、売上総利益は前年同四半期と比べて10.6%増の141億円余となり、販売費及び一般管理費において若干の人件費増加が生じたものの、営業利益は前年同四半期と比べて20.8%増の68億円余となりました。

営業外損益においては、大きな変動が無かったことにより、経常利益は前年同四半期と比べて18.1%増の69億円余となりました。

しかし、投資有価証券評価損の計上や法人税等の増加等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて17.0%増の45億円余となりました。

なお、報告セグメント等の業績、並びに新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は次のとおりであります。

#### （建設事業）

売上高は前年同四半期と比べ3.9%増の1,268億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて18.4%増の65億円余となりました。

また、感染症拡大による工事の中止・中断も無く順調に進捗することが出来ましたので、損益に対する影響はありませんでしたが、お客様への訪問や面談の中止による発注の遅れは生じております。

#### （不動産事業）

売上高は前年同四半期と比べ57.5%増の29億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べ60.6%増の3億円余となりました。

また、感染症拡大に伴い、お客様との折衝延期による販売契約の延期や賃貸不動産の家賃減免が発生しましたが、影響額は軽微であります。

#### （その他）

売上高は前年同四半期と比べ1.2%増の4億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べ5.0%増の5千万円余となりました。

また、感染症に伴う損益への影響はありませんでした。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1億円余であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,988,111	8,988,111	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	8,988,111	8,988,111	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	8,988,111	-	5,158	-	5,996

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 403,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,552,700	85,527	-
単元未満株式	普通株式 32,111	-	-
発行済株式総数	8,988,111	-	-
総株主の議決権	-	85,527	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式66,500株(議決権665個)が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)福田組	新潟市中央区一番堀通町3番地10	403,300	-	403,300	4.49
計	-	403,300	-	403,300	4.49

- (注) 上記のほか、「株式給付信託(J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式66,500株は、上記自己名義所有株式数に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

## 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	23,174	33,136
受取手形・完成工事未収入金等	70,143	60,748
有価証券	0	0
販売用不動産	2,271	1,465
未成工事支出金	2,081	2,718
不動産事業支出金	1,015	1,457
その他のたな卸資産	321	329
未収入金	4,487	3,798
その他	733	921
貸倒引当金	25	41
<b>流動資産合計</b>	<b>104,203</b>	<b>104,535</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	22,879	22,918
機械、運搬具及び工具器具備品	13,449	13,760
土地	15,151	15,846
その他	753	799
減価償却累計額	26,051	26,328
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,182</b>	<b>26,996</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	98	-
その他	546	559
<b>無形固定資産合計</b>	<b>644</b>	<b>559</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,208	4,903
長期貸付金	608	120
退職給付に係る資産	1,445	1,631
繰延税金資産	603	1,228
その他	931	919
貸倒引当金	281	278
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,515</b>	<b>8,525</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>35,343</b>	<b>36,082</b>
<b>資産合計</b>	<b>139,546</b>	<b>140,617</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	41,880	43,486
短期借入金	6,330	895
未払法人税等	1,642	1,606
未成工事受入金等	7,304	10,558
<b>引当金</b>		
賞与引当金	-	2,611
その他の引当金	430	319
引当金計	430	2,931
その他	5,292	3,304
流動負債合計	62,880	62,783
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,759	1,314
繰延税金負債	50	36
再評価に係る繰延税金負債	856	856
引当金	544	492
退職給付に係る負債	2,706	2,632
その他	2,614	2,486
固定負債合計	8,531	7,819
負債合計	71,412	70,603
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,162	6,162
利益剰余金	56,118	59,713
自己株式	741	2,289
株主資本合計	66,697	68,744
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	853	641
土地再評価差額金	75	75
退職給付に係る調整累計額	63	78
その他の包括利益累計額合計	840	644
非支配株主持分	596	625
純資産合計	68,134	70,014
負債純資産合計	139,546	140,617

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	113,562	117,831
不動産事業売上高	1,826	2,870
その他の事業売上高	8,992	9,463
売上高合計	124,381	130,165
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	102,636	105,969
不動産事業売上原価	1,312	2,229
その他の事業売上原価	7,626	7,807
売上原価合計	111,575	116,006
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,926	11,862
不動産事業総利益	513	640
その他の事業総利益	1,366	1,656
売上総利益合計	12,806	14,159
販売費及び一般管理費	7,114	7,282
営業利益	5,691	6,876
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13	11
受取配当金	106	102
持分法による投資利益	18	14
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	167	122
営業外収益合計	310	251
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30	36
シンジケートローン手数料	29	28
貸倒引当金繰入額	-	19
前払金保証料	24	31
その他	6	28
営業外費用合計	90	144
経常利益	5,911	6,982
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	125	37
投資有価証券売却益	0	0
損害賠償損失引当金戻入額	-	50
特別利益合計	125	87
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	17	63
投資有価証券評価損	1	156
その他	2	1
特別損失合計	21	221
税金等調整前四半期純利益	6,015	6,849
法人税、住民税及び事業税	2,476	2,867
法人税等調整額	454	643
法人税等合計	2,022	2,224
四半期純利益	3,993	4,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,911	4,575

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,993	4,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	210
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	22	15
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	68	195
四半期包括利益	3,924	4,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,843	4,379
非支配株主に係る四半期包括利益	80	49

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難であります。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度まで継続すると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当社グループは、現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、今後における感染症の収束時期や経済活動等の不確実性に左右されるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
ホテル朱鷺メッセ(株)	57百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	- 百万円
(株)ジオック技研	55	(株)ジオック技研	45
計	112	計	45

分譲マンションに係る手付金保証

前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
1社	36百万円	2社	84百万円

2 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
30百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	1,059百万円	1,047百万円
のれんの償却額	148	98

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月26日 取締役会	普通株式	978	110	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 2019年2月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 取締役会	普通株式	980	110	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 2020年2月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2020年6月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式326,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,570百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,289百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきまして、2020年6月15日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,065	1,826	123,891	490	124,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	38	107	0	108
計	122,134	1,865	123,999	490	124,490
セグメント利益	5,540	223	5,763	54	5,817

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,763
「その他」の区分の利益	54
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	121
四半期連結損益計算書の営業利益	5,691

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,783	2,886	129,669	495	130,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	52	160	1	161
計	126,891	2,938	129,830	496	130,327
セグメント利益	6,560	359	6,919	56	6,976

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,919
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	106
四半期連結損益計算書の営業利益	6,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	442円48銭	525円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,911	4,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,911	4,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,839	8,713

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間67,680株、前第3四半期連結累計期間 59,220株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社福田組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。